記　入　日　　2012 年 1 月　9 日

1．概　要

実践団体名	横浜市立北綱島小学校		
連絡先	校長　鷲山龍太郎		
プランタイトル	学校、地域、保護者が地域の災害想定を共有して取組む防災教育の推進～学校で、家庭で、地域で、生き抜く力を育てる防災教育～		
プランの対象者※1	児童、職員、保護者、地域	**対象とする災害種別**※2	地震・火災

※1　別紙「記入上の留意点」の項目から選択し、記入してください。（複数選択可）

※2　別紙「記入上の留意点」の項目から1つ選択し、記入してください。

【プランの目的・ここがポイント！】

木造家屋密集地帯にある本校は、学校にいる時間帯でも、８割を占める帰宅後の時間帯でも、子どもが震災から自らの知識と判断で身を守ることのできる力を育成するために取り組んだ。

（１）最悪の想定（本校の場合は火災延焼）と行動の基準を、学校、家庭、地域で共有。
（２）総合的な学習の時間等を活用した児童の防災リテラシーの向上。
（３）子どもを守り抜く学校組織と、火災延焼への防災対策など、実戦的な訓練による研究。
（４）家庭の防災リテラシーを高め、親子で身の守り方を考え、実践できる力を育てる。
（５）学校、家庭、地域の連携組織を構築し、地域防災訓練を児童、保護者参加のもと充実させ

【プランの概要】

（１）６年総合的な学習の時間では、地震学者を講師に招き、DIGを経験することから始めた。総合的な学習の時間は、地域防災拠点訓練で地域や保護者への発表という形をとり、大人たちの防災意識向上にも働いた。（プラン１）
（２）保護者防災教室を実施し、建築士による「耐震補強」「家具固定」の講演を開催。保護者が自ら「耐震」について学び、「事前防災」を考えるものとなった。（プラン２）
（３）首都直下型地震が発生した場合の児童宿泊を想定した「宿泊防災訓練」を実施した。防災用具、消耗品をプランの支援で充実させることができ、防災体制が整った。（プラン３）
（５）地域防災拠点訓練に連動して、「家庭防災会議」「家庭防災マニュアル」「家庭内避難訓練」防災授業参観」を実施し、初期消火救出訓練を３００人の保護者が見学した。

【期待される効果・ここがおすすめ！】

学校、家庭、地域の連携の難しさに対する「為せば成る」という、一つの答えを示したい。
児童が８割の時間を過ごす、帰宅後の災害への対応力を育てることと、「事前防災」を徹底重視。
もしも、本校の方式を首都圏のすべての学校で実施できたら、その積み重ねを数年積んだら、防災リテラシーの高い子ども、中高校生、保護者が町を守る担い手として育っていくだろう。
そして、近い将来必ず訪れるであろう、首都直下型地震などに対して、必要な備えを事前に行い、連携して迅速な対応をする力が育っていくだろう。
首都圏で予想されている大火災なども最小限に抑え、迅速に助け合い、減災を実現する未来を望むことができるのではないだろうか。

２．プランの年間活動記録（2012 年）

	プランの立案と調整	準備活動	実践活動
4 月			
5 月	本年度方針決定	防災教育推進委員会	改良型実戦的引き取り訓練
6 月	宿泊防災訓練実施計画	地域防災拠点運営委員会に学校ＰＴＡ参画	保護者防災教室（プラン２） 地区班防災懇談会
7 月	職員防災会議 防災マニュアル検討	宿泊防災訓練準備	
8 月	職員防災会議		
9 月		防災用具整備 各係準備	６年生総合的な学習の時間 「震災から守ろう！綱島のまち」 地震学者によるＤＩＧ（プラン１）
10 月			宿泊防災訓練（プラン３） 地域防災拠点訓練
11 月			
12 月			
1 月	防災教育推進委員会　ふりかえりと次年度方針決定	職員防災委員会にてまとめ	実戦型避難訓練実施（室内で余震に対応、火災対応三体制確立訓練）
2 月			
3 月			

３．実践したプランの内容と成果

【実践プログラム番号：　１　】※3

タイトル	「震災から守ろう！綱島のまち」地震学者によるＤＩＧ
実施月日（曜日）	１０月９日（月）１２日（金）
実施場所	本校理科室
担当者または講師	担当者・講師等の区分： 氏　　名：根本安雄 所属・役職等：桜美林大学　助教
所要時間または「コマ数×単位時間」	６年３学年それぞれ２時間　（二日間）
プログラムのカテゴリ、形式※4	４　総合的な学習の時間
活動目的※5	３　災害に強い地域をつくる
達成目標	６年生が自ら問題意識を持って自らの町の防災を考える
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	１　地震学者根本博士によるＤＩＧ「この町の自然の移り変わりから読む災害リスク」 ２　６年生が課題ごとに探究活動 ３　地域防災拠点訓練当日に、６年生発表ブース開催
準備、使用したもの・人材・道具、材料等	地震学者 ビニールシート（現在の町と昔の町の移り変わりを見る工夫）
参加人数	６年生児童　９４人
経費の総額･内訳概要	講師謝金３万円
成果と課題	【成果】本物の地震学者から６年生児童が地域の地形、地盤などについて考える視点をいただき、この町のリスク、それに対する 【課題】地域防災拠点訓練まで日数がなかったので、来年度は
成果物	６年総合的な学習の時間「震災から守ろう！綱島のまち」文集

※3　本報告書に掲載するプログラム数に制限はありません。また、1 つのプログラムの記載ページ数、各項目の字数等の制限はありません。ただし、枠線の中に記載し、改ページ等は適宜挿入してください。

※4　別紙「記入上の留意点」の項目から選択し、記入してください。（複数選択可）

※5　別紙「記入上の留意点」の項目から1つ選択し、記入してください。

【実践プログラム番号：　２　】※3

タイトル	平成２４年度保護者防災教室
実施月日（曜日）	平成２４年６月１９日（火）
実施場所	本校体育館
担当者または講師	担当者・講師等の区分： 氏　　名：片山啓介 所属・役職等：一級建築士
所要時間または「コマ数×単位時間」	９０分
プログラムのカテゴリ、形式※4	２　講習会・学習会・ﾜｰｸｼｮｯﾌﾟ
活動目的※5	６　防災に関する知識を深める
達成目標	
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	１　講師紹介 ２　講演「我が家の地震対策」 ３　地区班防災懇談会
準備、使用したもの ・人材 ・道具、材料等	一級建築士（建築の立場から） 校長（この土地の地学的環境説明）
参加人数	保護者９０人
経費の総額・内訳概要	講師謝金　１万円
成果と課題	【成果】保護者の防災知識の向上 耐震診断・耐震補強・家具固定の実際について理解が深まった。 【課題】土曜日実施の前年度８０名の参加があり、本年度は授業参観後に設定してより多い参加を望んだが、期待通りにはならなかったので、
成果物	ＰＴＡ広報　「きたつな」

※3　本報告書に掲載するプログラム数に制限はありません。また、1 つのプログラムの記載ページ数、各項目の字数等の制限はありません。ただし、枠線の中に記載し、改ページ等は適宜挿入してください。

※4　別紙「記入上の留意点」の項目から選択し、記入してください。（複数選択可）

※5　別紙「記入上の留意点」の項目から1つ選択し、記入してください。

【実践プログラム番号：　３　】※3

タイトル	総合防災訓練　第二部「宿泊防災訓練」
実施月日（曜日）	１０月１２日
実施場所	学校
担当者または講師	担当者・講師等の区分：学校職員　ＰＴＡ 氏　　名：全職員　家庭防災員　ボーイスカウト 所属・役職等：
所要時間または「コマ数×単位時間」	１５時～翌朝９時
プログラムの　カテゴリ、形式※4	１３　体験学習
活動目的※5	９　災害対応能力の育成
達成目標	首都直下型地震発生時に、学校で生き抜く力を育てる
実践方法・進め方（箇条書きまたはフロー）	（１）地震・余震対応訓練（起震車体験） （２）応急手当訓練（レジ袋など身近なもので応急手当をする実技） （３）学校での宿泊体験・テント生活体験（６年のみ・雨天中止） （４）第二次避難場所への避難訓練避難所 （５）食事訓練(夕食)　炊き出しごはん　レトルトカレー （６）夜間行動訓練（簡易ランプづくり体験含む） （７）夜間就寝訓練　（体温の保持を図って快適に眠る訓練） （８）自宅避難耐久調理訓練（炊飯袋による自宅米の炊飯方法）
準備、使用したもの ・人材 ・道具、材料等	ＰＴＡボランティア　家庭防災員　ボーイスカウト　地域防災拠点運営委員会（食事提供） 炊飯袋、簡易炊飯用具 救出用具　バール、ジャッキ等 夜間照明
参加人数	５・６年生　児童９０人（希望参加）
経費の総額･内訳概要	救出用具　バール、ジャッキ等　夜間照明　緊急地震速報機 簡易担架　炊飯袋　１３万円
成果と課題	【成果】首都直下型地震発生を想定した本格的な宿泊防災訓練ができた。また、自宅避難生活も想定した炊飯訓練、照明制作訓練などもできた。 【課題】児童が主体的に考えて参加する部分をつくりたかった。(児童の感想から)
成果物	ＰＴＡ広報北綱だより「防災特集」 ＮＨＫ　教育放送「げんばるマン」に取材された。 ２０１３年２月６日・１３日（水）９：５０～１０：００放送

※3　本報告書に掲載するプログラム数に制限はありません。また、1 つのプログラムの記載ページ数、各項目の字数等の制限はありません。ただし、枠線の中に記載し、改ページ等は適宜挿入してください。

※4　別紙「記入上の留意点」の項目から選択し、記入してください。（複数選択可）

※5　別紙「記入上の留意点」の項目から1つ選択し、記入してください。

４．苦労した点・工夫した点

プランの立案と調整で苦労した点工夫した点	プラン１　総合的な学習を立ち上げる上で、スタートとなる児童の認識の転換をｍ狙った。そのためＤＩＧを採用して行った。 プラン２　より多くの保護者が参加するように日程を調整して呼びかけた プラン３　「首都直下型地震に在校時間帯に遭遇」を想定した宿泊訓練だったが、自宅避難での生活の工夫（炊飯袋の活用、「安全ランプづくり」なども取り入れて行った。
準備活動で苦労した点工夫した点	プラン１　６年生も時間のない中で、地震学者と連絡をとり、授業時間を確保するのに苦労した。 プラン２　より多くの保護者が参加する体制作り。 プラン３　職員は「想定上いられる時間まで勤務」することとした。 全職員が参加し、宿泊した職員も１７名いた。 準備はかなり大変だった。職員の本務での負担の他に、 宿泊想定の訓練を継続することには工夫が必要である。 また、職員の服務の整理も事前に整理しておく必要がある。
実践に当たって苦労した点工夫した点	プラン１　地震学者の話から児童個々の問題意識に練り上げていく過程。 プラン２　講演で得た知識をＰＴＡ広報等で広めた プラン３　数多くの支援団体のご協力をいただいて実現できた。 当日の寝具は、マット以外持参としたが、実際に体温保持を行うためには寝袋などの大量備蓄が必要となり、課題が残る。

５．他の団体、地域との連携

協力・連携先の分類	団体名、組織名	協力・連携の内容
学校・教育関係・同窓会組織	横浜市教育委員会指導企画課 横浜市教育委員会教育政策課 横浜市教育委員会北部学校教育事務所 横浜市立日吉台中学校	全市発表支援 視察・助言 視察・助言 第二次避難場所提供 第二次避難訓練受入れ
保護者・ＰＴＡの組織	ＰＴＡ役員会 ＰＴＡ各委員会	保護者防災リーダーとして連携 防災教育推進委員会に参画 地域防災拠点運営委員会に学校と共に参画
地域組織	北綱島小学校区地域・学校・保護者連携防災教育推進委員会 地域防災拠点運営委員会	学校、家庭、地域が連携して防災教育を協議する機関（創設） 平成２４年度から、学校とＰＴＡが参画
国・地方公共団体・公共施設	綱島消防出張所 港北区役所総務課危機管理室	防災実技指導 視察・助言
企業・産業関連の組合等		
ボランティア団体・ＮＰＯ法人・ＮＧＯ等	ＰＴＡボランティア 綱島地区家庭防災員 横浜市立北綱島小学校　学援隊 日本ボーイスカウト神奈川連盟横浜地区第７９団 防災教育チャレンジプラン実行委員会	防災宿泊訓練支援 応急手当指導 第二次避難安全支援 テント設営支援 支援・助言
職業、職能団体・学術組織、学会等	桜美林大学　助教　根本泰男　博士 一級建築士　片山啓介氏	６年総合的な学習の時間　ＤＩＧ授業指導 保護者防災教室講演「我が家の地震対策」

６．成果と課題（実践したプラン全般について）

成果として得たこと	１　児童が、学校で、家庭で、隣近所で共に生き抜くために自ら考え、行動しようとする知識、技能、態度が向上している。 。 ２　保護者が児童とともに、家庭での防災会議に臨み、家庭防災マニュアル、家庭内避難訓練、防災授業参観、保護者防災教室、地区班懇談会を重ねることにより、保護者の防災意識の向上、防災対応力の向上がある。真剣に取り組んだ保護者からは、自らの成長を実感しているとの言葉があった。 ３　地域防災拠点訓練を学校、保護者、地域連携で進める形が進みつつある。 ４　「震災時は家庭内避難の後、ゴミステーションへ集合」という行動基準が地域防災訓練のポスターに表示され、町を火災から守る方法の共通理解ができつつある。 ５　職員が自ら想定しつつ各班の動きに取り組み、各学年の発達段階に応じた「防災授業参観」を行ったので、職員の防災意識、知識、技能が向上している
全体の反省・感想・課題	本校の取り組みは２年目を経て、「学校で、家庭で、地域で、生き抜く力を育てる防災教育」が形となってきた。学校として、家庭、地域とも連携して、できることのベストを尽くしたものと考えている。 次の数点が課題である １　宿泊防災訓練が実際に起きることと異なっている面が多々分かってきた。例えば、震災後、職員は初期消火、出火監視、第二次避難ルート確保をすることにしているが、これをしている間は児童の引き渡しができない。引き取りに来られた保護者には共に初期消火に当たってもらうようなマニュアルも検討。いずれにせよ、より実践的な訓練が必要である。 ２　保護者の啓発はかなり進んでいるが、一層の働きかけが必要と考える。 ３　児童が言われてするだけではなく、自ら考え備える、行動する力を育てる方向を一層強めていきたい。
今後の継続予定	地域も、保護者も継続を強く希望している。 防災における「学校・地域・保護者の三すくみ」を克服して、ここまで連携して防災を考えることができることを実証することができた。 今は、「学校・地域・保護者連携のよい循環」ができている。 １　学校の真剣な取り組みを保護者が評価し、学校を支援する ２　学校とＰＴＡの連携のもと、保護者の啓発と家庭での防災教育が推進している。 ３　地域も、学校、保護者の動きに啓発されると共に、年を重ねるごとに、北綱小の防災教育を経験し若者、保護者ＯＢが地域に住む割合が高まるので、地域の防災対応力が年々高まる。 ４　地域の火災等への対応力が高まれば、学校自体も安全性が高まる。

７．自由記述欄　※6

※6　自由記述欄は、防災教育の実践で得られた知見、防災教育の普及に関わる提案等を盛り込んでください。また、前頁までの記述に不足した事項、参考資料、写真等を自由にご記入ください。なお、3ページ以内厳守でお願いします。

平成２４年度　横浜市立北綱島小学校の防災教育実践報告

学校で、家庭で、地域で、生き抜く力を育てる防災教育

横浜市立北綱島小学校　校長　鷲山龍太郎

本校は、地域、家庭との連携を重視する横浜市学校防災計画の理念に基づき「横浜らしい、学校・家庭・地域連携防災教育」に取り組んできた。この課題に対して２年間取り組んだ結果を以下ご報告する。

（１）　綱島の町に生きる防災リテラシーの育成

①『横浜の時間』を通して地域の自然と社会、災害についての理解を育てる教育の展開

各学年では、防災教育と教科等との関連を図り、『横浜の時間』等で防災教育を位置付けている。

「横浜の時間」に位置づけられた防災的内容

３年	「『綱島は桃の里』過去にあった水害」
	「池谷住宅が安政江戸地震で倒壊炎上したことを知ろう」
４年	「洪水とたたかった綱島の人々」
５年	「流れる水で綱島をつくろう」
	「早渕川の自然と環境」

各教科や道徳、特別活動等の時間と関連を図りながら、防災教育について、横断的、総合的な学習活動のカリキュラムをつくり、４年生では地域の洪水との闘い、５、６年生は地域の河川や地層の観察や地震や火山噴火との関わりについて体験的に学び、それを表現する活動を展開した。

②「北綱島小学校学校家庭防災マニュアル」による災害リスクと対応法の理解

学校、地域、保護者の代表からなる「北綱島小学校区地域・学校・保護者連携防災教育推進委員会」において、学校と地域の災害想定と行動マニュアルを示した、「北綱島小学校学校家庭防災マニュアル」を策定。これに基づいて職員、児童、保護者が地域の災害リスクと適切な対応について理解を深める学習を進めている。（横浜市立北綱島小学校ＨＰにて公開）

地域防災拠点訓練で、６年生が総合的な学習の時間で調べた防災の学習を発表。写真は、地震の種類と耐震補強の効果を実験して発表

（２）防災に関する組織的な活動

～学校で、家庭で、地域で生き抜く自助・共助力の

学校の防災訓練では、近隣に火災が発生したらまず初期消火、火災が拡大したら第二次避難に切り換え

育成～

子どもは２割方在校時間帯に被災し、後の８割方は、帰宅後に被災する。したがって、自宅などで被災した場合に自助、共助で生き抜く力を養っていかなければ、学校として防災教育をしたことにならないし、子どもを守り抜いたことにならない。本校はこの問題に真剣に取り組んだ。２年間の取り組みを経て、次の三原則をある程度形にすることができた。

①原則一　学校で地震にあった場合には、日頃の訓練を活かして生き抜く

ア　災害と闘い、子どもを守り抜く、職員組織づくりと実戦的な「総合防災訓練」

在校時間帯に震度６強を超える地震が発生したら、軟弱地盤で木造家屋密集地帯にある本校の災害リスクは「火災」であると判断した。そこで、本校は、第一次避難と同時に、近隣への初期消火体制、近隣の火災監視、第二次避難体制など、火災等に対応する体制を確立する。児童は、大火災などの災害を想定し、闘う職員や保護者、地位の人の後ろ姿を見て学ぶのである。

イ　現実的な想定に基づく「引き取り訓練」の改善

引き取り訓練も、各家庭で、児童在校時間帯に大地震が発生したケースを想定して、児童本人にも想定マニュアルを作成させ、それに基づいて落ちついて対応できることを目指す訓練とした。

ウ　宿泊も想定した訓練「防災宿泊訓練２０１２」

すでに２回行われてきた「学校に泊まろう」の活動をベースに、「総合防災訓練第二部」として「防災宿泊訓練２０１２」を実施した。希望参加であったが、５・６年生９０名が参加。首都直下型地震発生後の夜を想定して、朝まで真剣に取り組んだ。

広域避難場所への第二次避難訓

②原則二　家庭で災害にあった場合には、家庭防災マニュアルに基づいて家族みんなで生き抜く

家庭の防災リテラシーを高めるための取り組みを多面的に実施している。

全児童に、「家庭防災会議」を行い、「家庭防災マニュアル」を作成することを課題として出した。これも、ＰＴＡとの連携のもと可能となったことである。

その結果を実践する「家庭内避難訓練」は、地域の防災拠点訓練の当日朝８時とした。緊急地震速報に見立てた学校からの「地震発生」のメール配信で、まず、家の中のどこで身の安全を図るか、出火防止、一時避難場所への移動などが始まる。

地域防災拠点訓練当日には、各教室にて「防災授業参観」を実施。多くの保護者が参観され、我が家の防災を親子で考える機会となった。その後の地域防災拠点訓練にも３００人を超える保護者が参加した。

地域防災拠点訓練での、消火・救出訓練の演示

また、保護者が防災リテラシーを高めるための「保護者防災教室」各地域ブロックで災害リスクや対策を

話し合う「地区班防災会議」もこの２年間実施している。

③原則三　隣近所で助け合い火事を防ぐ　～学校・家庭・地域の連携構築～

ア　災害想定と行動マニュアルの共有

「学校運営協議会」を基盤に、学校、家庭、地域が防災教育を協議する場がとして、「防災教育推進委員会」を創設した。ＰＴＡ役員、各委員長、地域防災拠点運営委員会、学校の参加により、防災教育の方針を協議。「学校・家庭防災マニュアル」を作成して配布した。「防災教育推進委員会」には、消防出張所所長、消防団員、家庭防災員、建築士が参加し、助言もいただく中でマニュアルを作ることができ、災害イメージと行動基準の共有を目指すことができた。

朝８時の地震想定後、隣近所で消火用具を持ってゴミステーションに集合

イ　地域防災拠点への学校、ＰＴＡの参画

これまで、地域防災拠点運営委員会においては、学校は関係団体であったが、平成２４年度からは、ＰＴＡ会長、副会長とともに、校長、防災担当が運営委員の一員として参画させていただいた。

地域防災拠点訓練当日の朝８時に地震発生を想定し、「消火用具を持ってゴミステーションに集まる。」という行動を目指すことになった。

この近隣での初期消火行動は、本年度、いくつもの隣近所で具体的に見られるようになった。学校の動きは、地域の皆様への啓発にもなると期待できる。

まとめ

本校の取り組みは２年目を経て、「学校で、家庭で、地域で、生き抜く力を育てる防災教育」が形となってきた。学校として、家庭、地域とも連携して、できることのベストを尽くしたものと考えている。

本校でこの防災教育を積み重ねた児童は、いずれは守られる側から守る側に立ち、多くの保護者ＯＢとともに、この町の減災を実現する自助・共助の力強い実践者として育ってくれるものと期待する。

この取組が継続することにより、卒業生や保護者ＯＢが年々この町に増えてくるので、「地震が起きたら、消火用具をもってゴミステーションへ！」という初期対応能力のある若者や大人が増えてくる。

このことは、本地域における最大のリスクである大火災発生を未然に防止し、子どもを守り町を守るという未来を拓くことにつながると考える。

（自由記述：１／３）

（自由記述：２／３）

（自由記述：３／３）